

平成30年度決算における 財務状況について

2020年3月



財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表	
現金預金 ※ 562	負債 12,191 (+36)
資産 42,589 (▲322)	純資産 30,398 (▲358)

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、
資金収支計算書の残高とは一致しません

資金収支計算書	
業務支出 9,230	業務収入 10,097
投資活動支出 1,235	投資活動収入 261
財務活動支出 783	財務活動収入 813
期末資金 368	期首資金 446

行政コスト計算書	
業務費用 5,530	経常収益 451
移転費用 5,154	純行政コスト 10,235
臨時損失 2	

純資産変動計算書	
純行政コスト 10,235	税収等 7,578
	国県等補助金 2,272
	その他増減 +26
純資産 30,398	期首純資産 30,756

●貸借対照表

資産：町が有している全ての財産

負債：町債や職員の退職引当金

純資産：過去～現世代の拠出財産

●行政コスト計算書

民間の損益計算書に類するもので、
行政サービスなどの総コストを表す

※資産形成に係るものは含まない

●純資産変動計算書

拠出財産 (=町の正味財産)

純資産が年間にどの様に増減したかを表すもの

●資金収支計算書

年間の歳入と歳出がどの様に増減したかを性質別に区分したもの

業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金の収支を除く)合算額がプライマリーバランスとなる

茨城町の財政状態 I

- 純資産比率：71.4% (▲0.3%)

町が有する資産のうち、純資産に相当する部分は過去および現役世代の負担によるもの、負債の部分は将来世代の負担により返済すべきものとして考えます。

将来世代への負担を過重にしないためにも70%を上回り、より高い方が良いとされています。

- 住民一人当たり資産額：130万2千円 (+2千円)

- // 負債額：37万3千円 (+5千円)

資産額・負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの指標とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

住民一人当たりの資産額は負債額の約3.49倍の資産を保有しています。

- プライマリーバランス：2.9億円 (+1.6億円)

投資活動収支（基金の収支を除く）が業務活動収支（支払利息を除く）の範囲内で行われたため、基礎的財政収支はプラスの結果となりました。ここ数年プラス値が続いていますが、公共投資の大部分の財源は地方債で賄われるため、多額の公共投資が行われた場合には、一時的にマイナス値となる傾向がみられます

(単位：億円)	H27	H28	H29	H30
プライマリー バランス	2.2	4.2	1.4	2.9

茨城町の財政状態 II

● 住民一人当り行政コスト：313千円

類似団体との比較により、行政活動の効率性を測定することが可能となります。

今後の少子高齢化時代に向けて効率的なコストコントロールを図ると同時に、必要な事業に対して最適な投資を行っていくことが求められます。

住民一人当り (千円)	H30	前年比	県内 1~5万人
純経常行政コスト	313	+4	375
人件費	72	+3	74
減価償却費	44	+2	50
補助金等	68	▲1	69

● 有形固定資産減価償却率：57.7%

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得から、どの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。

公共資産の老朽化と新規投資あるいは更新投資のバランスを重視しつつ、そのための資金の確保と更新時期を把握することが安定的な行政経営に不可欠です。

	H30	前年比	県内 1~5万人
有形固定資産 減価償却率	57.7%	1.8%	55.4%